

8.3 代表的方策の詳説

表 8-1 に示した震後対応能力向上方策のうち、とくに現場への導入にあたり具体化が必要な次の(1)～(4)について検討を行った。

(1) 災害対応能力診断チェックリスト(方策 11)

①作成趣旨

適切な震後対応の実現に向けて、道路管理者が平常時から準備しておくべき事項が漏れなく行われているか、どの分野の準備が遅れているか、等を組織単位で自己評価するためのチェックリストとして「災害対応能力診断チェックリスト」を作成した。

チェック項目の設定にあたっては、「道路震災対策便覧 震後対策編 日本道路協会編」等を参照した。また、既往地震においての課題等から得られた平常時に準備しておく事項についても、チェックリストに反映させるため、(3)で後述する「災害対応教訓集」作成時に得られた課題・教訓の取りまとめ結果も活用した。

定期的に自己点検を実施(例えば1回/年)することで、事前に準備する事項・震前対策の進捗状況や、現在抱えている課題を明確に認識することができる。

②想定ユーザー

- ・各組織(本局・事務所・出張所)の代表者(防災担当者など)

③記載内容および利用方法(案)

- ・災害対応の際の時間経過(作業場面)の順に、それぞれの作業場面に必要な準備内容に関するチェック項目が記載されている。
- ・チェック項目毎に適切な評価尺度を設定することとし、具体的には次の4つの尺度を設定した。

尺度1	実施済み	実施中	計画中	計画なし
尺度2	完全にあり (完全に実施)	ほぼあり (ほぼ実施)	一部あり (一部で実施)	全くなし (実施していない)
尺度3	定期的実施	不定期で実施	事例あり	全くなし
尺度4	はい	—	—	いいえ

- ・チェック項目を「施設・設備」「備品」「マニュアル」「体制」「教育・訓練」の5項目に区分し、区分毎の進捗(整備・準備)状況をレーダーチャートに示し、どの分野の備えが不足しているかを確認できる。
- ・実現されていない項目については、今後の対処方針を記入する。これにより、
 - 1)本局では、全事務所の進捗状況把握、遅れている事業所へ指示でき、
 - 2)事務所レベルでは、他事務所との比較、組織内の対応方針検討、異動時の引継などに活用できる。
- ・チェックリストは表計算ソフトでデジタル化されており、適宜、チェック項目の変更

ができるとともに、結果を簡単に保存できるようにしている。

チェックリストやレーダーチャートのイメージを図8-4に示す。また、チェックリストの作成結果を参考資料1に示す。

作業 場面	準備・留意事項 〔道路震災対策便覧震後対策編からの抜粋および過去の震災事例等からの教訓〕	設問 番号	チェック項目	採用の 有無	区分	入力 確認	回答欄 設問別に設定された解答を選択	チェック欄			
								計画なし	計画中	実施中	
								全くなし	一部	ほぼ	
								全くなし	事例あり	不定期	
								いえ	-	-	
1. 全体	講習会を開催し、普段から基本的事項等について周知徹底を図っておくとともに、予定した行動が執れない場合にも、臨機応変に必要な対策行動が執れるよう訓練しておく必要がある。	Q1-1	所属職員に対して震後対応に関する講習会(研修会)を定期的(毎年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	OK	不定期			1	
		Q1-2	ある瞬間の在庁職員だけで、体制の発令及び防災組織の編成を行うという形での訓練を定期的(年1回)に実施しているか	不採用	教育・訓練	入力不要	定期的				
		Q1-3	自宅から徒歩で緊急調査を実施させる訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	OK	全くなし	1			
		Q1-4	数グループの緊急調査実施班及び緊急調査指揮担当者を定め、大地震発生時を想定した緊急調査の連絡・対応の訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	OK	不定期			1	
		Q1-5	近隣事務所からの応援要請があったものと想定して、応援班を編成する訓練を定期的(年1回)に実施しているか	不採用	教育・訓練	入力不要	未回答				
		Q1-6	Q1-3~5で示した具体的な訓練以外で、何かしらの防災訓練(避難訓練など)を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	OK	定期的				
		Q1-7	協定会社も含めた災害対応訓練を定期的(年1回)に実施しているか	不採用							1
		Q1-8	災害対策本部の設置を予定している庁舎が被災した場合の移設先を事前に定めているか	採用							

準備出来ている割合を項目別に表示

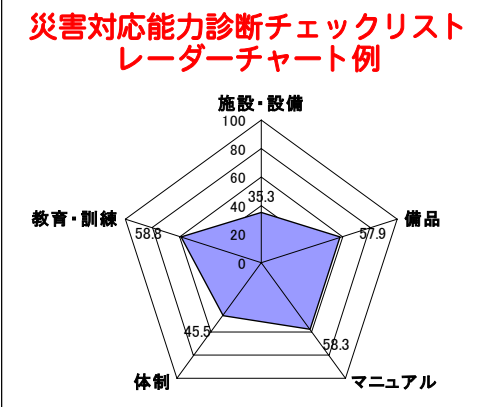


図8-4 チェックリスト(抜粋)

(2) 震後対応シミュレーション用マップ(方策 06)

①作成趣旨

道路管理者が想定宮城県沖地震への備えを進めるにあたり、委員会で検討された被害想定結果をベースに、より具体的に発災時の状況をイメージしてもらうことを目的に作成した。

②想定ユーザー

東北地方整備局管内の本局・事務所・出張所

③体裁

想定宮城県沖地震発生の際に強い揺れが予想される以下の4事務所の各管轄範囲をそれぞれ事務所の管内図程度のサイズに収めた(3種類)

- ・ 仙台河川国道事務所
- ・ 磐城国道事務所
- ・ 岩手河川国道事務所、三陸国道事務所

④記載内容

- 1) 想定震度分布
- 2) 道路施設の被害想定結果
 - ・ 詳細な検討が必要な橋梁の位置
 - ・ 特にリスクの大きい盛土の位置
- 3) 1978年の宮城県沖地震による被災実績(橋梁および盛土)
- 4) 事務所・主要施設位置

地整本局、事務所、技術事務所、出張所および重要港湾・地方港湾、空港など
- 5) その他災害対応時に有用な情報
 - ・ 主要な道路施設位置
 - ・ 主要地点交通量(24h)
 - ・ 道路情報板位置
 - ・ 想定される通行止め区間

⑤利用方法

利用方法としては以下の4点を想定している。

- 1) 事務所・出張所毎の対応シナリオの作成
- 2) 対応シナリオに関する訓練の実施
- 3) 資機材備蓄計画の見直し
- 4) 事務所間応援ペアの検討

マップの作成イメージ(縮小版)を図8-5に示す。また、マップの使い方ガイドを参考資料2に添付する。